

《宮城の将来ビジョン行動計画目標指標等一覧表》

(1) 富県宮城の実現～県内総生産10兆円への挑戦～

育成・誘致による県内製造業の集積促進

取組	目標指標等	現況 (測定年度)	目標 (目標年度)	担当部局
1 地域経済を力強くけん引するものづくり産業(製造業)の振興	製造品出荷額(食料品製造業を除く)	29,965億円 (平成17年)	32,362億円 (平成21年)	経済商工観光部
	企業立地件数(うち半導体関連企業)	51件(うち1件) (平成17年)	150件(うち5件) (H19年～H21年累計)	経済商工観光部
2 産学官の連携による高度技術産業の集積促進	産学官連携数	20件 (平成17年度)	205件 (平成21年度)	経済商工観光部
	知的財産の支援(相談・活用)件数	906件 (平成17年度)	1,000件 (平成21年度)	経済商工観光部
3 豊かな農林水産業と結びついた食品製造業の振興	製造品出荷額(食料品)	5,737億円 (平成17年)	6,035億円 (平成21年)	農林水産部
	1事業所当たり粗付加価値額(食料品)	21,674万円 (平成17年)	22,687万円 (平成21年)	農林水産部

観光資源、知的資産を活用した商業・サービス産業の強化

取組	目標指標等	現況 (測定年度)	目標 (目標年度)	担当部局
4 高付加価値型サービス産業・情報産業及び地域商業の振興	サービス業の付加価値額	21,976億円 (平成16年度)	23,075億円 (平成21年度)	経済商工観光部
	情報関連産業売上高	2,100億円 (平成18年度)	2,700億円 (平成20年度)	企画部
	企業立地件数(ソフトウェアハウス・コールセンター・BPOオフィス)	19社 (平成18年度)	29社 (平成20年度)	企画部
5 地域が潤う、訪れてよしの観光王国みやぎの実現	観光客入込数	5,441万人 (平成17年)	5,900万人 (平成21年)	経済商工観光部
	宿泊観光客数	792万人 (平成17年)	980万人 (平成21年)	経済商工観光部
	都市と農村の交流人口	2,702万人 (平成17年)	2,900万人 (平成22年)	農林水産部

地域経済を支える農林水産業の競争力強化

取組	目標指標等	現況 (測定年度)	目標 (目標年度)	担当部局
6 競争力ある農林水産業への転換	農業産出額	2,101億円 (平成16年)	2,133億円 (平成22年)	農林水産部
	林業産出額	79億円 (平成16年)	123億円 (平成22年)	農林水産部
	漁業産出額	817億円 (平成16年)	965億円 (平成25年)	農林水産部
	アグリビジネス経営体数	40経営体 (平成17年度)	49経営体 (平成21年度)	農林水産部
	優良みやぎ材の出荷量	12,000m ³ (平成17年度)	18,000m ³ (平成21年度)	農林水産部
	漁船漁業構造改革実践経営体数	0経営体 (平成18年度)	9経営体 (平成21年度)	農林水産部
7 地産地消や食育を通じた需要の創出と食の安全安心の確保	学校給食の地産野菜などの利用品目数の割合	26.8% (平成17年度)	33.0% (平成22年度)	農林水産部
	県産主要水産物の仙台市中央卸売市場における販売額シェア	28.3% (平成17年)	29.0% (平成21年)	農林水産部
	県内木材需要に占める県産材シェア	37.0% (平成17年)	47.0% (平成22年)	農林水産部
	認定エコファーマー数	1,496人 (平成17年度)	2,500人 (平成22年度)	農林水産部
	みやぎ食の安全安心取組宣言者数	2,116事業者 (平成17年度)	6,000事業者 (平成21年度)	環境生活部

アジアに開かれた広域経済圏の形成

取組	目標指標等	現況 (測定年度)	目標 (目標年度)	担当部局
8 県内企業のグローバルビジネスの推進と外資系企業の立地促進	宮城県の貿易額	8,400億円 (平成17年)	10,500億円 (平成21年)	経済商工観光部
	企業立地件数(外資系企業数)	12社 (平成18年)	16社 (平成21年)	経済商工観光部
9 自律的に発展できる経済システム構築に向けた広域経済圏の形成	宮城県の貿易額	8,400億円 (平成17年)	10,500億円 (平成21年)	経済商工観光部

産業競争力の強化に向けた条件整備

取組	目標指標等	現況 (測定年度)	目標 (目標年度)	担当部局
10 産業活動の基礎となる人材の育成・確保	産業人材育成プログラムの実施数	0件 (平成18年度)	7件 (平成21年度累計)	経済商工観光部
	留学生の県内企業への就職者数	83人 (平成17年)	120人 (平成21年)	経済商工観光部
	認定農業者数	5,165経営体 (平成17年度)	7,400経営体 (平成22年度)	農林水産部
	認定林業事業主数	34事業主 (平成17年度)	35事業主 (平成22年度)	農林水産部
	専業的漁業経営体数	3,715経営体 (平成17年)	3,500経営体 (平成22年)	農林水産部
11 経営力の向上と経営基盤の強化	「中小企業の新たな事業活動の促進に関する法律」に基づく経営革新計画承認件数	247件 (平成17年度)	445件 (平成21年度)	経済商工観光部
	認定農業者数	5,165経営体 (平成17年度)	7,400経営体 (平成22年度)	農林水産部
12 宮城の飛躍を支える産業基盤の整備	仙台塩釜港(仙台港区)のコンテナ貨物取扱量	105,380TEU (平成17年)	140,000TEU (平成21年)	土木部
	仙台塩釜港(仙台港区)の取扱貨物量(コンテナ貨物除き)	3,333万トン (平成17年)	3,470万トン (平成21年)	土木部
	仙天空港利用者数	3,245千人 (平成17年度)	3,844千人 (平成22年度)	土木部
	仙天空港国際線利用者数	286千人 (平成17年度)	450千人 (平成21年度)	土木部
	高速道路のインターチェンジに40分以内で到着可能な人口の割合	94.2% (平成18年度)	95.1% (平成21年度)	土木部

(2) 安心と活力に満ちた地域社会づくり

子どもを生み育てやすい環境づくり

取組	目標指標等	現況 (測定年度)	目標 (目標年度)	担当部局
13 次代を担う子どもを安心して生み育てることができる環境づくり	合計特殊出生率	1.24 (平成17年)	1.28 (平成21年)	保健福祉部
	従業員300人以下の中小企業における一般事業主行動計画策定・届出事業者数	48事業者 (平成17年度)	100事業者 (平成21年度累計)	保健福祉部
	育児休業取得率 男性	1.2% (平成17年度)	5.0% (平成21年度)	経済商工観光部
	女性	74.1% (平成17年度)	80.0% (平成21年度)	
保育所入所待機児童数	821人 (平成18年度)	0人 (平成21年度)	保健福祉部	
14 家庭・地域・学校の協働による子どもの健全な育成	朝食を欠食する児童の割合(小学5年生)	4.4% (平成17年度)	2%以下 (平成22年度)	教育庁
	学校と地域が協働した教育活動(学社融合事業)に取り組む小・中学校の割合	53.7% (平成17年度)	62.0% (平成21年度)	教育庁

将来の宮城を担う子どもの教育環境づくり

取組	目標指標等	現況 (測定年度)	目標 (目標年度)	担当部局
15 着実な学力向上と希望する進路の実現	児童生徒の家庭等での学習時間			教育庁
	小学5年生:30分以上の児童の割合	73.9% (平成18年度)	75% (平成21年度)	
	中学2年生:1時間以上の生徒の割合	52.8% (平成18年度)	65% (平成21年度)	
	高校1年生:2時間以上の生徒の割合	12.7% (平成18年度)	23% (平成21年度)	
	「授業が分かる」と答える児童生徒の割合	小学5年73.2% 中学2年55.7% 高校1年38.7% (平成18年度)	小学5年78% 中学2年57% 高校1年44% (平成21年度)	教育庁
	学習状況調査での正答率60%以上の問題の割合	小学5年72.2% 中学2年50.0% (平成18年度)	小学5年80% 中学2年64% (平成21年度)	教育庁
	大学等への現役進学達成率の全国平均値とのかい離	-2.1ポイント (平成17年度)	-1.3ポイント (平成21年度)	教育庁
16 豊かな心と健やかな体の育成	新規高卒者の就職決定率の全国平均値とのかい離	0.2ポイント (平成17年度)	0.3ポイント以上 (平成21年度)	教育庁
	不登校児童生徒の在籍者比率	小学校0.32% 中学校2.77% 中1年2.00% (平成17年度)	小学校0.22% 中学校2.39% 中1年1.53% (平成21年度)	教育庁
17 児童生徒や地域のニーズに応じた特色ある教育環境づくり	児童生徒の体力・運動能力調査で過去7年間の最高値を超えた項目の割合	17.6% (平成17年度)	40% (平成20年度) 80% (平成24年度)	教育庁
	外部評価を実施する学校(小・中・高)の割合	小学校38.8% 中学校38.9% 高校59.3% (平成17年度)	小学校70% 中学校70% 高校100% (平成21年度)	教育庁
	特別支援学校の児童生徒が居住地の小・中学校の児童生徒と交流及び共同学習した割合	12% (平成17年度)	27% (平成21年度)	教育庁

生涯現役で安心して暮らせる社会の構築

取組	目標指標等	現況 (測定年度)	目標 (目標年度)	担当部局	
18 多様な就業機会や就業環境の創出	新規高卒者の就職内定率	95.9% (平成17年度)	98.0% (平成21年度)	経済商工観光部	
	ジョブカフェ利用者の就業者数	1,665人 (平成17年度)	6,000人 (平成21年度累計)	経済商工観光部	
	障害者雇用率	1.51% (平成17年度)	1.80% (平成21年度)	経済商工観光部	
19 安心できる地域医療の充実	医療法に基づく医師数の標準を充足している自治体病院(県立病院除く)の割合	42% (平成17年度)	85% (平成21年度)	保健福祉部	
	救急搬送時間	34.3分 (平成17年)	31分 (平成21年)	保健福祉部	
	がん患者の在宅看取り率	7.87% (平成16年)	10.00% (平成22年)	保健福祉部	
	病院及び介護サービス施設、事業所に従事するリハビリテーション専門職(理学療法士・作業療法士・言語聴覚士)の数	834人 (平成16年度)	1,200人 (平成21年度)	保健福祉部	
	認定看護師数(創傷・オストミー・失禁認定看護師数)	7人 (平成18年度)	37人 (平成21年度累計)	保健福祉部	
20 生涯を豊かに暮らすための健康づくり	肥満者の割合	30歳以上の男性 31.0% (平成17年度)	25.0%以下 (平成22年度)	保健福祉部	
	40歳以上の女性	32.2% (平成17年度)	25.0%以下 (平成22年度)		
	がん検診受診率	胃がん	45.7% (平成17年度)	70.0% (平成22年度)	保健福祉部
		肺がん	61.6% (平成17年度)	70.0% (平成22年度)	
		大腸がん	43.0% (平成17年度)	60.0% (平成22年度)	
		子宮がん	38.2% (平成17年度)	60.0% (平成22年度)	
		乳がん	37.0% (平成17年度)	60.0% (平成22年度)	
3歳児の一人平均むし歯本数	1.93本 (平成17年度)	1本以下 (平成22年度)	保健福祉部		
21 高齢者が元気に安心して暮らせる環境づくり	認知症サポーター数	1,712人 (平成17年度)	20,000人 (平成21年度累計)	保健福祉部	
	主任介護支援専門員数	0人 (平成18年度)	300人 (平成21年度累計)	保健福祉部	
	介護予防支援指導者数	6人 (平成18年度)	24人 (平成21年度累計)	保健福祉部	
22 障害があっても安心して生活できる地域社会の実現	「だれもが住みよい福祉のまちづくり条例」に基づく適合証の交付割合	11.6% (平成17年度)	16.7% (平成21年度)	保健福祉部	
	グループホーム利用者数	985人 (平成17年度)	1,913人 (平成23年度)	保健福祉部	
	受入条件が整えば退院可能な精神障害者数	1,662人 (平成17年度)	1,403人 (平成21年度)	保健福祉部	
	重症神経難病患者のうち、訪問看護サービスを利用している患者の割合	21.9% (平成17年度)	25.0% (平成21年度)	保健福祉部	
23 生涯学習社会の確立とスポーツ・文化芸術の振興	公立図書館における県民1人当たりの図書資料貸出数	3.6冊 (平成17年度)	4.2冊 (平成21年度)	教育庁	
	総合型地域スポーツクラブの創設数	17クラブ (平成17年度)	43クラブ (平成21年度)	教育庁	
	みやぎ県民文化創造の祭典参加者数(うち出品者・出演者等の数)	961(35)千人 (平成18年度)	969(39)千人 (平成21年度)	環境生活部	

コンパクトで機能的なまちづくりと地域生活の充実

取組	目標指標等	現況 (測定年度)	目標 (目標年度)	担当部局
24 コンパクトで機能的なまちづくりと地域生活の充実	商店街の空き店舗率	12.7% (平成18年)	10.7% (平成21年)	経済商工観光部
	「だれもが住みよい福祉のまちづくり条例」に基づく適合証の交付割合	11.6% (平成17年)	16.7% (平成21年)	保健福祉部
	医療法に基づく医師数の標準を充足している自治体病院(県立病院除く)の割合	42% (平成17年)	85% (平成21年)	保健福祉部
	公立図書館における県民1人当たりの図書資料貸出数	3.6冊 (平成17年度)	4.2冊 (平成21年度)	教育庁
	県内移動における公共交通の利用率	17.5% (平成16年度)	20.0% (平成21年度)	企画部

だれもが安全に、尊重し合いながら暮らせる環境づくり

取組	目標指標等	現況 (測定年度)	目標 (目標年度)	担当部局
25 安全で安心なまちづくり	県民の体感治安(治安が良いと感じる県民の割合)	83.9% (平成18年度)	83.9%を 超える数値 (平成21年度)	警察本部
	安全・安心まちづくり地域ネットワーク数	0 (平成18年度)	13 (平成21年度)	環境生活部
26 外国人も活躍できる地域づくり	多文化共生推進施策を実施している県内市町村の割合	47.2% (平成18年度)	70.0% (平成21年度)	経済商工観光部
	日本語講座開講数	14市町村, 26箇所 (平成17年度)	17市町村, 30箇所 (平成21年度)	経済商工観光部
	国際交流事業で海外と往来した延べ人数	3,340人 (平成17年度)	4,000人 (平成21年度)	経済商工観光部

(3) 人と自然が調和した美しく安全な県土づくり

経済・社会の持続的発展と環境保全の両立

取組	目標指標等	現況 (測定年度)	目標 (目標年度)	担当部局
27 環境に配慮した社会経済システムの構築と地球環境保全への貢献	県のすべての機関からの温室効果ガス年間排出量(二酸化炭素換算)	87.0千t (平成16年度)	83.5千t (平成21年度)	環境生活部
	県内における自然エネルギー等の導入量(原油換算)	495千kl (平成17年度)	714千kl (平成22年度)	環境生活部
28 廃棄物等の3R(発生抑制・再利用・再生利用)と適正処理の推進	県民一人一日当たりの一般廃棄物排出量	1,104g/人日 (平成16年度)	1,015g/人日 (平成21年度)	環境生活部
	一般廃棄物リサイクル率	19.5% (平成16年度)	28% (平成21年度)	環境生活部
	産業廃棄物排出量	12,114千t (平成16年度)	11,977千t (平成21年度)	環境生活部
	産業廃棄物リサイクル率	29.3% (平成16年度)	31% (平成21年度)	環境生活部

豊かな自然環境, 生活環境の保全

取組	目標指標等	現況 (測定年度)	目標 (目標年度)	担当部局	
29 豊かな自然環境, 生活環境の保全	豊かな自然環境の保護・保全を目的とした指定地域の県土面積に占める割合	26% (平成18年度)	26% (平成21年度)	環境生活部	
	協働推進組織が主体となって地域の農村環境保全等の活動を実施した組織数	0組織 (平成18年度)	12組織 (平成21年度累計)	農林水産部	
	松くい虫被害による枯損木量	18,817m ³ (平成17年度)	17,000m ³ (平成21年度)	農林水産部	
	閉鎖性水域の水質(COD)	伊豆沼	9.8mg/l (平成17年度)	9.8mg/l (平成21年度)	環境生活部
		松島湾・甲	3.0mg/l (平成17年度)	3.0mg/l (平成21年度)	
松島湾・乙		2.0mg/l (平成17年度)	2.0mg/l (平成21年度)		
	松島湾・丙	2.5mg/l (平成17年度)	2.0mg/l (平成21年度)		

住民参加型の社会資本整備や良好な景観の形成

取組	目標指標等	現況 (測定年度)	目標 (目標年度)	担当部局
30 住民参画型の社会資本整備や良好な景観の形成	アドブプログラム認定団体数	161団体 (平成17年度)	268団体 (平成21年度)	土木部
	中山間地や農地の保全活動に参加する団体数	253団体 (平成18年度)	703団体 (平成21年度)	農林水産部
	景観行政団体数(市町村)	0団体 (平成18年度)	5団体 (平成21年度)	土木部

宮城県沖地震などの大規模災害による被害を最小限にする県土づくり

取組	目標指標等	現況 (測定年度)	目標 (目標年度)	担当部局
31 宮城県沖地震に備えた施設整備や情報ネットワークの充実	緊急輸送道路の橋梁の耐震化完了数(耐震化率)	40橋 (51%) (平成18年度)	62橋 (79%) (平成21年度)	土木部
	津波情報ネットワークシステムの構築	システム検討 (平成18年度)	システム運用開始 (平成21年度)	総務部
32 洪水や土砂災害などの大規模自然災害対策の推進	洪水ハザードマップ作成市町村数(市町村作成率)	15市町村 (50%) (平成18年度)	30市町村 (100%) (平成21年度)	土木部
	今後の河川整備等により,洪水による浸水から守られる住宅戸数	0戸 (平成18年度)	14,684戸 (平成24年度)	土木部
	土砂災害危険箇所における対策実施箇所数(ハード対策箇所数及びソフト対策箇所数)	1,054箇所 (平成17年度)	1,640箇所 (平成21年度)	土木部
	地すべり,急傾斜地崩壊等から守られる住宅戸数	12,478戸 (平成17年度)	13,205戸 (平成21年度)	土木部
33 地域ぐるみの防災体制の充実	自主防災組織の組織率	81% (平成18年度)	90% (平成21年度)	総務部
	防災リーダー研修受講者数	34人 (平成18年度)	1,050人 (H19年~H21年度累計)	総務部